

会
長

副
会
長

総務委員長

事務局長



九運物流第91号
平成25年9月20日

(公社) 熊本県建築士会会長 様

九州運輸局

交通環境部長



物流総合効率化法の周知について（依頼）

平素より国土交通行政の推進につきましては、ご理解、ご協力をいただき厚くお礼申し上げます。

さて、国土交通省では、平成17年の流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律（以下「物流総合効率化法」という。）制定以降、流通業務総合効率化事業に認定された、特定流通業務施設に対し税制特例措置や開発許可に関する配慮等の支援措置を実施し、流通業務の総合化及び効率化によりCO₂削減を図ってきたところです。

しかしながら、近年、リーマンショックを契機とする経済情勢の悪化等により、物流総合効率化法の認定件数が伸び悩んでおり、当局におきましては、税制特例存続のためにも一層の認定件数増加に向けた取り組みを行っているところであります。

つきましては、倉庫事業者を始め物流関係者の方々に広く本法律を理解して頂くとともに物流総合効率化法の活用を促すため、貴協会傘下会員様へ周知いたしたくリーフレットを送付させていただきますので、ご協力方よろしくお願いいたします。

なお、参考までに物流総合効率化法の概要等を記した関係資料を同封いたしますので、ご不明な点等ございましたら下記へお問い合わせ願います。

お忙しい中大変ご面倒をおかけいたしますがよろしくお願いいたします。

【お問い合わせ先】

九州運輸局 交通環境部 物流課

担当：古川、野村

TEL: 092-472-3154



物流施設の建築や購入をお考えの皆様へ

「物流総合効率化法の認定」をご存じですか？

認定を受けた物流施設には、

- 法人税や固定資産税・都市計画税の**減税制度**があります。
- 施設整備のための**長期無利子貸付制度**があります。
- 市街化調整区域での**開発許可に関して配慮**がなされます。

最近の減税実例

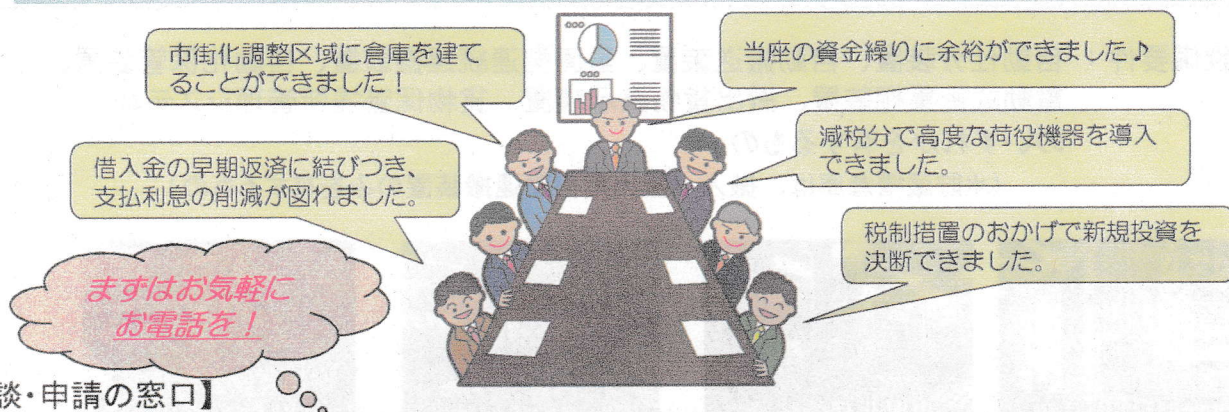
総額11億4,200万円（建物9.6億円）の倉庫で **4,638万円の減税**

- 法人税 の減税額は1,240万円（10%の割増償却・5年間）
- 固定資産税・都市計画税 の減税額は3,398万円（1/2の課税・5年間）

長期無利子貸付け（高度化事業）の概要

物流総合効率化法の認定を受ければ、**組合を設立しなくても対象**となり得ます

- 貸付金利 物流総合効率化法の認定を受けた場合は**無利子**
- 貸付割合 施設設置資金の80%以内（貸付対象と認められたものに限る）
- 貸付期間 20年以内（うち据置期間は3年以内）



【相談・申請の窓口】

運輸局等名	担当課名	電話番号
国土交通省 （本省）	総合政策局物流政策課 （物流総合効率化法担当）	03-5253-8296
北海道運輸局	交通環境部物流課	011-290-2726
東北運輸局	交通環境部物流課	022-791-7508
北陸信越運輸局	交通環境部物流課	025-285-9152
関東運輸局	交通環境部物流課	045-211-7210
中部運輸局	交通環境部物流課	052-952-8007

運輸局等名	担当課名	電話番号
近畿運輸局	交通環境部物流課	06-6949-6410
神戸運輸監理部	総務企画部物流施設対策官	078-321-3145
中国運輸局	交通環境部物流課	082-228-3496
四国運輸局	交通環境部環境・物流課	087-825-1173
九州運輸局	交通環境部物流課	092-472-3154
沖縄総合事務局	運輸部総務運航課	098-866-1836

【相談窓口（長期無利子貸付け（高度化事業））】

- ・ 個別具体的な案件に関する相談・申請窓口： 各都道府県の中小企業担当課
- ・ 制度全般に関する相談窓口： 独立行政法人中小企業基盤整備機構
地域経済振興部地域振興企画課（電話：03-5470-1528）

認定制度の詳細は国土交通省 ホームページでもご覧いただけます。

<http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/butsuryu05300.html>

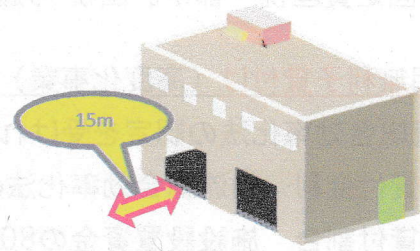
次の要件を満たしている物流施設が 物流総合効率化法の認定の対象となります

①立地要件： 高速道路のIC等、港湾、空港、鉄道貨物駅、工業団地等の周辺5 km以内に立地

②規模要件：

普通倉庫	床面積	1,500㎡以上（多階建3,000㎡以上）
冷蔵倉庫	容積	3,000㎡以上
貯蔵槽倉庫	容積	5,000㎡以上

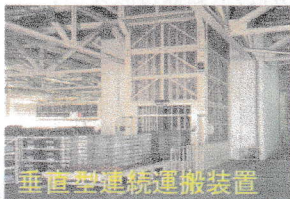
③設備要件： 流通加工空間、データ交換システム、荷さばきスペースを有するもの



搬出入場所の前面に15m以上の空地

④選択設備要件： 自動仕分装置、自動搬送装置、垂直型連続運搬装置、自動化保管装置、電動式密集棚装置、搬出貨物表示装置、貨物保管場所管理システムのいずれかを有するもの

（*貯蔵槽倉庫は、搬入・搬出用自動運搬装置のみを有するもの）



⑤防災要件： 非常用データ保存システムを有するもの

（*非常用データ保存システム：施設外の安全な場所へバックアップデータを保存するためのシステムで、非常用通信機能及び非常用電源を有するもの）

地震による荷崩れのおそれがある場合には、これを相当程度防止するために次の装置を有すること。

保管場所免震装置、保管棚制震装置、保管棚固定装置、
貨物落下防止装置、パレット連結装置、貨物パレット一体包装装置

